

総務部長マニフェスト

総務部長 福井 浩

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

私の思い

柏原市の組織内における総務部の役割は、各部署の機能を十分に発揮させ、適正な事務の執行を支えていくことであると考えています。

そのためには、老朽化した庁舎の保全管理や車両の適正管理をはじめ、本市が保有する情報資産の厳重なセキュリティ対策、執務を行う上での基盤となる法務知識の向上など職員が働きやすい環境等の整備に取り組んでいきたいと考えています。

また、市民の生活に関わる部分としては、交通の利便性を確保するための循環バスの適正運行、市民生活の根幹となる安心して安全に暮らしていただくための危機管理対策の一層の強化を図っていきたいと考えています。



(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

重点課題

- ① 市内循環バスの利用促進と効率的な運営を図ります。
- ② 災害時における地域防災力の向上

市内循環バスの利用促進と効率的な運営を図ります。

(作成日) 平成 28 年 4 月 2 2 日

遂行目標

市内循環バスは、利用実態を踏まえた効率性及び利便性の向上を図るため、現在の利用状況の調査、分析を行い、市民生活に著しい影響を与えないように配慮しながら、運行経路、時刻表、停留所の位置等を見直し、安全で快適な運行を実施し、利用の促進を図ってまいります。

また、平成 28 年度も運行業務の民間委託を継続し、経費の節減や業務の効率化を目指して、利用者へのサービスの向上を図りながら、今後の運営形態について検討を進めてまいります。

(作成日) 平成 28 年 4 月 2 2 日

アウトプット (活動指標)

市内循環バスは、マイクロバス車両 4 台、小型バス車両 1 台の計 5 台のバス車両により、市内 60 か所の停留所を 5 ルートに分けて運行しています。

平成 27 年度の乗降者数は 228,719 人で、平成 26 年度と比較して 13,581 人 (約 5.6%) の減少となっております。

これは、平成 27 年 6 月からスクールバスの運行が開始されたことにより、堅上小・中学校の児童・生徒の利用がなくなったことが主な要因であり、一般利用者の乗降者数は同程度となっております。

平成 28 年度は、さらに利便性の向上を図り、年間乗降者数 5 千人増 (1 日平均 20 人増) を目指してまいります。

(作成日) 平成 28 年 4 月 2 2 日

アウトカム (成果指標)

外出手段を持たない高齢者や障がい者の身近な移動手段が確保できます。

通院や買い物などの日常生活でのさらなる利便性を検討し、利用者数の増加を図るとともに、妊産婦や子育て世代における利用の拡大など、快適に暮らせる「まち」を目指すことで、「市民意識調査」における「市民サービス」の満足度が向上します。

災害時における地域防災力の向上

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

東日本大震災の教訓を基に災害対策基本法や大阪府地域防災計画が改正されたことから、平成 27 年度に本市地域防災計画を抜本的に見直し、改定を行ったところです。これを受け、平成 28 年度においては、更なる防災体制の強化を目指し、計画の推進に向け、各種の行動計画、マニュアル等の作成に取り組み、職員及び関係機関の防災対応力の向上に努めます。また、被災者支援の充実強化の観点から良好な避難所環境づくりの検討、備蓄品や資機材の増強をより一層図ってまいります。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット (活動指標)

地域住民が自然災害に関する情報を共有した上で、「自分たちの地域は自分たちで守る。」という考えをもとに、組織強化に向けた取組を行います。

- ① 自主防災組織の整備
 - ・ 自主防災組織の未結成地区の解消（現在の 108 町会から 114 町会全てで組織化します。）
- ② 自主防災訓練の 2 年に 1 度の実施
 - ・ 平成 27・28 年度の 2 年間で、全組織で自主防災訓練を実施します。
- ③ 柏原市地域防災計画に則した各種マニュアル等の改定の実施
 - ・ 概ね、5 年間で計画的に策定を行います。
 - ・ 平成 28 年度は、職員初動及び活動項目別のマニュアルを策定します。
- ④ 避難所運営マニュアルの徹底（避難所担当職員）
- ⑤ 避難所等における備蓄品の充実（全避難所において大阪府新基準実施）
- ⑥ 避難所誘導看板の設置（全避難所）
- ⑦ 消防団装備の充実と連携強化（全分団）
- ⑧ 民間企業との災害時応援協定締結拡大

アウトカム（成果指標）

①、②、⑥、⑦関連

地域防災力の根幹を担う消防団や自主防災組織の充実による防災力の向上は、市民の有事の際の即時、的確な避難行動確保や円滑な救助活動に大きく寄与するものであり、結果、市民の人的・物的被害が最小限に抑制され则认为ます。

③、④関連

地域防災計画推進のための詳細なマニュアルや行動計画等を職員に明確に示すことで、職員の防災意識と災害対応力の高揚が図られ、結果、有事の際の被災者への迅速対応や早期の復旧・復興活動が可能になると认为ます。

⑤、⑧関連

災害時の円滑な物資確保や備蓄品の充実は、避難所生活者のみならず、その他被災者全般のQOLの向上に直結し、ひいては市の早期の復興にも影響を与えるもの则认为ます。